

第118回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

(2016年4月1日～2017年3月31日)

法令及び定款第16条の規定に基づき、上記事項をインターネットの
当社ウェブサイトに掲載いたします。

東ソー株式会社

連結株主資本等変動計算書

自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日残高	55,173	44,687	235,530	△482	334,908
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
合併による増加			79		79
剰余金の配当			△9,413		△9,413
親会社株主に帰属する当期純利益			75,664		75,664
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		22	△40	162	143
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	31	66,290	121	66,443
2017年3月31日残高	55,173	44,719	301,820	△360	401,352

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
2016年4月1日残高	6,977	△5	41	△1,764	5,249	305	33,261	373,724
当連結会計年度中の変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
合併による増加								79
剰余金の配当								△9,413
親会社株主に帰属する当期純利益								75,664
自己株式の取得								△40
自己株式の処分								143
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	6,027	2	△2,506	3,085	6,608	△35	1,594	8,167
当連結会計年度中の変動額合計	6,027	2	△2,506	3,085	6,608	△35	1,594	74,611
2017年3月31日残高	13,004	△2	△2,464	1,320	11,857	269	34,855	448,335

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 93社

主要な連結子会社の名称

オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	東曹（広州）化工有限公司
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヨーロッパ N. V.
東ソー・エスジーエム株式会社	トーソー・ヘラス A. I. C.
東ソー日向株式会社	フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.
北越化成株式会社	P. T. スタンダード・トーヨー・ポリマー
太平化学製品株式会社	トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.
東ソー物流株式会社	東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司
プラス・テク株式会社	マブハイ・ビニル Co.
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	トーソー・SMD, Inc.
東ソー・ファインケム株式会社	トーソー・ポリビン Co.
東ソー・クォーツ株式会社	日本ポリウレタン科技（上海）有限公司
東ソー・シリカ株式会社	トーソー・クォーツ Co., Ltd.
参共化成工業株式会社	トーソー・クォーツ, Inc.
東ソー・エフテック株式会社	オルガノ（蘇州）水处理有限公司
東ソー有機化学株式会社	オルガノ（タイランド） Co., Ltd.
日本海水化工株式会社	トーソー・バイオサイエンス SRL
東ソー・ニックミ株式会社	トーソー・バイオサイエンス, Inc.
東北電機鉄工株式会社	トーソー・SMD・コリア, Ltd.
レンゾール株式会社	P T ラウタン・オルガノ・ウォーター
燐化学工業株式会社	東曹（上海）ポリウレタン科技有限公司
南九州化学工業株式会社	オルガノ・テクノロジー有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ（ベトナム） Co., Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用関連会社の名称

ロンシール工業株式会社
東邦アセチレン株式会社
マナック株式会社

徳山積水工業株式会社
デラミン B.V.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 南陽化成株式会社

(持分法を適用していない理由)

いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか38社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたり、参共化成工業株式会社については2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく計算書類を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか38社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準…原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法…主として総平均法 (ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…主として定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降
（リース資産を除く）に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物及び構築物： 2～65年
機械装置及び運搬具： 2～30年

無形固定資産…定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によって
おります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっ
ております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ
た会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結
会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社におい
て内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金…工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に
備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引
については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特
例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金利息（金利スワップ）、外貨建債権債務等（為替予約取引）

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リス
クをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシ
ュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎に
して、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

③退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号2016年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取補償金」（当連結会計年度121百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

7. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2016年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	32百万円
受取手形及び売掛金	156百万円
有形固定資産	13,565百万円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	44百万円
短期借入金	1,245百万円
長期借入金	588百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

887,956百万円

3. 保証債務

連結会社以外の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）	摘要
デラミン B.V.	482	4,025千ユーロ
オルガノ（シンガポール） Pte. Ltd.	70	884千シンガポールドル
オルガノ（ベトナム） Co., Ltd.	11	100千米ドル
株式会社鳥海 PFI	0	
従業員	16	
計	581	

(注) 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額93百万円が、売上原価に含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式

650,161,912株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月10日 取締役会	普通株式	4,542	7	2016年3月31日	2016年6月8日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	4,870	7.5	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.5	2017年3月31日	2017年6月7日

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
普通株式

775,630株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

借入金の使途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは、リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	85,813	85,813	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,540	199,540	—
(3) リース投資資産	16,835	16,835	—
(4) 有価証券及び 投資有価証券			
① 其他有価証券	38,372	38,372	—
② 関連会社株式	8,024	7,006	△1,018
(5) 長期貸付金	282	282	—
(6) 支払手形及び買掛金	(99,835)	(99,835)	—
(7) 短期借入金	(60,985)	(60,985)	—
(8) 長期借入金	(78,857)	(79,626)	△769
(9) デリバティブ取引	(6)	(6)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金（当連結会計年度末16百万円）については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末21,397百万円）については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3, 4 6 2
子会社株式及び関連会社株式	6, 2 4 8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	6 3 6 . 4 3 円
1 株当たり当期純利益	1 1 6 . 5 6 円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
2016年4月1日残高	55,173	44,176	5,676	157,797	△457	262,365	6,305	305	268,976
当期中の変動額									
剰余金の配当				△9,413		△9,413			△9,413
当期純利益				63,824		63,824			63,824
自己株式の取得					△40	△40			△40
自己株式の処分				△40	147	106			106
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							5,857	△35	5,821
当期中の変動額合計	—	—	—	54,370	107	54,477	5,857	△35	60,299
2017年3月31日残高	55,173	44,176	5,676	212,167	△350	316,843	12,162	269	329,275

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2016 年 4 月 1 日残高	118	3,579	106,782	47,316	157,797
当期中の変動額					
剰余金の配当				△9,413	△9,413
当期純利益				63,824	63,824
自己株式の処分				△40	△40
特別償却積立金の取崩	△58			58	—
固定資産圧縮積立金の積立		50		△50	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△387		387	—
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—
当期中の変動額合計	△58	△337	3,000	51,765	54,370
2017 年 3 月 31 日残高	60	3,242	109,782	99,082	212,167

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準…原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法…総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に
(リース資産を除く)取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2～50年

構築物： 2～60年

機械及び装置： 4～22年

無形固定資産…定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によって
おります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

修繕引当金…製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

債務保証損失引当金…特定の保証債務に対して保証の実行による損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金…関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）ヘッジ会計の方法

（a）ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

（b）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

（c）ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

（d）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号2016年6月17日）を当期に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2016年3月28日）を当期から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当する事項はありません。

ただし、有形固定資産453百万円は、関係会社の銀行借入金150百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

672,118百万円

3. 保証債務

関係会社等の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）	摘要
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	6,038	238,000千マレーシアリンギット
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	4,242	
プラス・テク株式会社	2,656	
トーソー・ヘラス A. I. C.	1,401	11,700千ユーロ
東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司	488	30,000千人民元
デラミン B. V.	482	4,025千ユーロ
参共化成工業株式会社	300	
東曹（広州）化工有限公司	59	3,628千人民元
従業員	11	
計	15,680	

- (注) 1. 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は16,584百万円であります。
2. 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	60,992百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	31,505百万円
長期金銭債務	50百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1 7 4, 9 1 6 百万円
仕入高	9 4, 1 9 4 百万円
営業取引以外の取引高	1 2, 0 1 7 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数 普通株式	8 4 4, 4 1 6 株
-----------------------------	----------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		3, 788
退職給付引当金		3, 499
関係会社株式等評価損		3, 277
賞与引当金		1, 243
未払事業税		1, 127
減損損失		773
修繕引当金		472
債務保証損失引当金		415
その他		777
繰延税金資産小計		15, 374
評価性引当額	△	5, 332
繰延税金資産合計		10, 041
繰延税金負債		
前払年金費用	△	5, 246
その他有価証券評価差額金	△	4, 314
固定資産圧縮積立金	△	1, 425
その他	△	1, 289
繰延税金負債合計	△	12, 275
繰延税金資産の純額	△	2, 233

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社の名称	所在地	資本金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日本海水化工株式会社	新潟県上越市	300百万円	直接76.2%	役員の派遣	資金の貸付(注1)	-	関係会社長期貸付金(注2)	7,573百万円
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	マレーシア国トレンガヌ州	60,000千マレーシヤリングット	直接100%	役員の兼務 役員の派遣 資金の貸付	同社の銀行借入に対する債務保証(注3)	6,038百万円	-	-
東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司	中国浙江省	149,811千RMB	直接100%	役員の派遣 製品の販売 資金の貸付	製品の販売(注4)	13,562百万円	売掛金	6,412百万円

取引条件及び取引の決定方針

- (注1) 資金の貸付については、無利息貸付としております。なお、当該子会社は生産を停止し、工場は閉鎖しております。
- (注2) 関係会社長期貸付金の期末残高に対し、7,573百万円の貸倒引当金を計上しております。
- (注3) 債務保証については、事業資金の借入に際し金融機関に対して行ったものであり、取引金額は2017年3月末残高であります。
- (注4) 販売の取引条件については、市場価額及び総原価を勘案し決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	506.69円
1株当たり当期純利益	98.31円

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。